日経コンピュータ

第2回　「企業のIT力」調査

(企業のIT活用度調査)

謹啓

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は日経 BP 社、日経コンピュータの報道活動に格別のご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

日経コンピュータは昨年に引き続き、東証上場企業ならびに有力非上場企業を対象に「企業の IT 力」と題した調査を実施いたします。システム部門の組織運営、IT 関連投資、システムの機能などの実態をうかがい、IT 利活用の状況を企業ごとに分析させていただきたく、ご協力をお願い申し上げる次第です。集計･分析結果は年内をメドに日経コンピュータの誌面に掲載する予定でございます。

調査では各設問から「企業の IT 力」を算出し、利活用が優れている企業の格付け･ランキングを発表する予定です。データの管理には万全を期し、データはランキング企画のみに使用し、ご記入いただいた数字を承諾なしに誌面に掲載することはございません。皆様の「IT 力」が産業界全体でどのような位置づけになるのか、ご確認されるためにも、企画の趣旨にご賛同いただければ、幸いでございます。ご参考までに、前回の掲載誌の抜粋を同封いたします。

見本

また評価分析させていただいた企業には、後日、掲載誌と調査全体の解説資料、個別の分析結果を一式送付させていただきます。

なお調査の実施に関しましては、日本経済新聞社の総合調査機関である日経リサーチが担当いたします。ご多忙のところ誠に恐縮ですが、ご協力のほど何とぞよろしくお願い申し上げます。

敬具

２００７年7月

日経BP社　日経コンピュータ編集長　桔梗原　富夫

【ご記入にあたって】

- 調査票の記入は、情報システム部門の責任者の方もしくはそれに準ずる方にお願いいたします。
- ご記入いただきました調査票は **8月3日(金)** までに、同封の返信用封筒、またはファクスにてご返送下さいますようお願いいたします。
- ご不明な点などは下記の担当者にお問い合わせ下さい。

たいせつにします プライバシー

C820037(04)

日経リサーチは'99年8月に財団法人日本情報処理開発協会より、個人情報に適切な取り扱いを行う企業に付与されるプライバシーマークの付与認定を受けています。

調査委託機関

— 日本経済新聞社の総合調査会社 —

株式会社日経リサーチ

〒101-0048 東京都千代田区神田司町 2-2-7
ﾊﾟｰｸｻｲﾄﾞ 1 ﾋﾞﾙ

編集調査グループ　小山 智子、富沢 茂

TEL 03-3292-5242　FAX 03-3292-5180

(お問い合わせ受付時間:平日 10 時～18 時)

調査 No.071510009

貴社名		
所属部署		ご担当者名
ご連絡先	TEL　(　　)	FAX　(　　)
	Email　@	

見　本

調査全般にわたる記入上のお願い

・ この調査の対象は基本的に連結対象企業全体です。工場、支社、支店の状況も踏まえ、一括してご記入下さい。

・ 貴社が情報システム関連の製品やサービスの供給元（いわゆるITベンダー）の場合、あくまでも社内システムの状況についてご回答下さい。

・ 貴社が情報部門をグループ会社などに移管している場合は、移管先の状況を踏まえて本体でご回答下さい。グループ会社でご記入頂いた方が良い場合には、恐れ入りますが調査票を当該グループ会社にお回し下さい。

見　本

■経営層と情報システム部門の関係作り

Q1. 情報システム部門の責任者で経営会議にも出席する役割を持つ、いわゆるCIO（最高情報責任者）がいますか。　（1つに○印）

1. 専任者がいる	3. 今後、担当者を設ける予定である
2. 兼任者がいる	4. 特に担当者はいない

Q1で「2. 兼任者がいる」と回答した方にのみうかがいます。

SQ1. CIOの形態は以下のうちどれに当たりますか。　（1つに○印）

1. 情報システム部門の長がCIOを兼ねている	3. CEO（最高経営責任者）がCIOを兼ねている
2. 他の業務担当役員がCIOを兼ねている	4. その他（具体的に：　　）

SQ2. CIOが直接報告をする相手はどの立場の方ですか。　（1つに○印）

1. 社長もしくはCEO（最高経営責任者）	3. その他の役員
2. 経理担当役員もしくはCFO（最高財務責任者）	（具体的に：　　）

Q2. 貴社のCIOの役割についてうかがいます。以下にあげる事項についてあてはまるものを選んで下さい。
CIOがいない場合（Q1で「4. 特に担当者はいない」と回答した方）は、お答えいただかなくて構いません。
（あてはまるものすべてに○印）

1. 経営会議など機関決定の場に出席している	3. 情報化戦略の立案・実行の責任者である
2. 経営会議に議案を提出する権限を持っている	4. その他（具体的に：　　）

Q3. 貴社のCIOあるいは情報システム部門は、システムの利用部門に対してどんな提案をしていますか。　（あてはまるものすべてに○印）

1. 新システムの構築による新事業	5. 売り上げ拡大を目的としたシステムの再構築や修整
2. システムの再構築による業務改革	6. システムの利活用
3. システムの再構築や修整によるコスト削減	7. システムの利用部門に提案することはない
4. システムの再構築や修整による業務効率化	

Q4. IT予算の審議・決定の場が、明文化されていますか。　（1つに○印）

1. 2007年度中に明文化する予定	4. すべての案件で明文化している
2. 2010年度までに明文化する予定	5. 明文化する予定はない
3. 一部の案件で明文化している	

Q5. IT予算案には「効果」を数字で表記していますか。　（1つに○印）

1. 表記しないこともある	2. 必ず金額で表記することが義務づけられている	3. 表記していない

Q6. M&A（企業の統合・買収）案件について議論する際、正式決定前の検討段階で情報システム部門は招集されますか。　（1つに○印）

1. 招集されたことはない	3. 必ず招集されている
2. 招集されることもある	4. M&Aについて社内で議論したことがない

Q7. Q1からQ6までの「経営層と情報システム部門の関係作り」に関して、海外拠点の状況をお聞かせ下さい。　（1つに○印）

1. 現地の状況が国内とは異なるので、各拠点の判断に任せている
2. 情報システム部門の人材を配置していないが、現地の利用部門に国内と同じ取り組みを要請している
3. 主要拠点に情報システム部門の人材を配置し、国内と同じレベルの取り組みができるような体制にしている
4. 海外に拠点がない

■情報システム部門の人材育成

見　本

Q8．貴社の情報システムの構築、運用に関わる社内の雇用者数、外部の要員数と全従業員数、うち正社員数を記入して下さい。2007年3月末日時点または直近の決算日で、連結ベースの実人数を「1．連結ベース」を選択の上、記入して下さい。（※ただし、Q17．情報処理関係支出額の実績、見込み金額を連結ベースで記入できる方のみ。Q17．を単体ベースでしか記入できない場合は下記の「2．単体ベース」を選択の上、Q8．を単体ベースで記入して下さい）　**（必ず1つに○印）**

1．連結ベース	2．単体ベース

複数の業務を担当する要員は、主に従事している業務でのみカウントして下さい。ユーザーID数は、経費精算など全社員を網羅的に把握している基幹システムで管理しているものについて、お答え下さい。

		社内の雇用者数							外部の要員数						
利用部門	1. コンピュータ管理者数　＊1							人							人
情報システム部門	2. 運用担当者数　＊2							人							人
	3. 保守担当者数　＊3							人							人
	4. 開発担当者数　＊4							人							人
	5. ネットワーク管理者数							人							人
	6. システム企画・管理者数							人							人
	7. その他（オペレータ等）							人							人
経費精算などに使う、基幹業務システムで管理するユーザーID数															
全従業員数															人
うち正社員数															人

＊1　利用部門に所属し、部門内のネットワークの設定変更や障害管理、利用者へのヘルプデスクなどの業務を担当する方を指します。
＊2　情報システムの運用計画立案や障害対応、利用者へのヘルプデスクなどの業務を担当する方を指します。
＊3　稼働している情報システムに対して、機能強化や不具合の修整をしたり、ソフトウエアのバージョンアップや修正ファイルの追加などの業務を担当する方を指します。
＊4　新システムの設計や開発などの業務を担当する方を指します。

Q9．連結ベースで見た情報システム部門の要員総数は、2006年度以降、増加傾向ですか。それとも減少傾向ですか。　**（1つに○印）**

1.　増加傾向	3.　減少傾向
2.　横ばい	4.　情報システム部門がない

SQ．情報システム部門の平均年齢は次のどれにあてはまりますか。
Q9で「4.情報システム部門がない」と回答した方はお答えいただかなくて構いません。　**（1つに○印）**

1.　20～29歳	2.　30～39歳	3.　40～49歳	4.　50歳以上

Q10．情報システム部員に、システムの利用部門と人事交流し業務を経験させる制度がありますか。　**（1つに○印）**

1.　2007年度中に制度を作る予定	3.　すでにある
2.　2010年度までに制度を作る予定	4.　制度を作る予定はない

Q11．ユーザー企業向けITSS（ITスキル標準）を導入するなど、情報システム部員のスキルを明確にしていますか。　**（1つに○印）**

1.　2007年度中に明確にする予定	3.　すでに明確にしている
2.　2010年度までに明確にする予定	4.　明確にする予定はない

見　本

Q12. システム企画や要件定義など上流工程を専門に担当する役職がありますか。 **(1つに○印)**

1. 2007年度中に設ける予定	3. すでにある
2. 2010年度までに設ける予定	4. 設ける予定はない

Q13. 情報システム部門で、ベテラン社員の技術を継承するためのプログラムがありますか。 **(1つに○印)**

1. 2007年度中にプログラムを作る予定	3. すでにある
2. 2010年度までにプログラムを作る予定	4. プログラムを作る予定はない

Q14. ユーザー企業向けITSSなどのスキル・レベルに応じて、情報システム部員の処遇を決める制度がありますか。 **(1つに○印)**

1. 2007年度中に制度を作る予定	3. すでにある
2. 2010年度までに制度を作る予定	4. 制度を作る予定はない

Q15. 過去に情報システム部門の人材を、他社に引き抜かれたことがありますか。 **(1つに○印)**

1. ある	2. ない	3.分からない

Q16. Q8からQ15までの「情報システム部門の人材育成」について、海外拠点の状況をお聞かせ下さい。 **(1つに○印)**

1. 現地の状況が国内とは異なるので、各拠点の判断に任せている
2. 情報システム部門の人材を配置していないが、現地の利用部門に国内と同じ取り組みを要請している
3. 主要拠点に情報システム部門の人材を配置し、国内と同じレベルの取り組みができるような体制にしている
4. 海外に拠点がない

見　本

■IT投資の管理

Q17．情報処理関係支出額の実績、見込み金額を「1．連結ベース」を選択の上、記入して下さい。（※Q8．と同様、単体ベースでしか記入できない場合は「2．単体ベース」を選択の上、記入して下さい）　**（必ず1つに○印）**

1．連結ベース	2．単体ベース

2006年度実績とは2006年4月1日から2007年3月末日までの1年間とします。ただし、決算日が2007年3月末日でない場合、直近の決算日までの1年間で記入して下さい。百万円未満は四捨五入して下さい。（単位：百万円）

（単位：百万円）	2006年度実績	2007年度計画	2008年度見込み
情報処理関係支出総額　（A＋B＋C＋D） ＊1			
A　ハードウエア関連支出総計			
買取額（有形固定資産計上＋非計上分）			
レンタル／リース料（年）			
導入諸掛り、その他　＊2			
B　ソフトウエア関連支出総計			
買取額（無形固定資産計上＋非計上分）			
レンタル／リース料（年）			
情報システムの企画・設計コンサルタント料　＊3（単独・分割発注の場合）			
ソフトウエア作成・システム開発料費用（新規開発）			
システムの機能変更・拡張等の改善費用			
C　開発・運用・保守のアウトソーシング委託料			
D　通信関連支出　＊4			

＊1　実際にキャッシュフローとして支出する情報処理関係の支出を記入して下さい。ハードウエアおよびソフトウエアの「当期減価償却費」を含みませんが、買い取り額は含みます。

＊2　新規導入のために要したすべての費用を指します。導入のために支払った運送料、保険料など。本体およびその周辺機器の購入に要した直接経費は計上しないで下さい。

＊3　情報システムを構築するに当たって、その基本的な仕様を定めるまでの作業を外部に依頼するもので、このような作業をシステム開発と切り離して発注した場合の金額です。なお、情報システムの企画・設計からシステム開発までの契約が一本化されている場合は、「ソフトウエア作成・システム開発料費用」にのみ総額を計上して下さい。

＊4　コンピュータに接続している電話回線、ISDN回線、専用線、xDSL、CATV、FTTHなどの使用料を指します。

SQ．Q17で「2006年度　情報処理関係支出総額」を回答した方にのみうかがいます。

支出総額について、「新システムの構築や既存システムの再構築」と「既存システムの運用や部分的な修整」に分けた場合、前者の比率は何％くらいでしたか。

新システムの構築や既存システムの再構築に係る支出	約				％

見　本

Q18. IT投資を評価する際、次の手法を利用していますか。 **(各1つに○印)**

	利用している	2007年度中に導入する予定	2010年度までに導入する予定	導入する予定はない
1. 情報システムのROI(投下資本利益率)	1 →SQ1へ	2	3	4
2. KPI(重要業績評価指数)	1 →SQ2へ	2	3	4
3. ユーザー満足度	1	2	3	4
4. ベンチマーク	1 →SQ3へ	2	3	4
5. バランス・スコアカード	1	2	3	4
6. 回収期間(Payback)法	1 →SQ4へ	2	3	4
7. DCF(Discounted Cash Flow)法	1	2	3	4

SQ1. 「1. 情報システムのROIを利用している」と回答した方にのみうかがいます。可否判断の目安はどれくらいですか。

			%

SQ2. 「2. KPIを利用している」と回答した方にのみうかがいます。どういったKPIを設定されていますか。

SQ3. 「4. ベンチマークを利用している」と回答した方にのみうかがいます。どういった項目で比較していますか。

SQ4. 「6. 回収期間法を利用している」と回答した方にのみうかがいます。適切だと判断する期間はどれくらいですか。

	年以内

Q19. Q17とQ18の「IT投資の管理」について、海外拠点の状況をお聞かせ下さい。 **(1つに○印)**

1. 現地の状況が国内とは異なるので、各拠点の判断に任せている
2. 情報システム部門の人材を配置していないが、現地の利用部門に国内と同じ取り組みを要請している
3. 主要拠点に情報システム部門の人材を配置し、国内と同じレベルの取り組みができるような体制にしている
4. 海外に拠点がない

見　本

■ベンダー選定

Q20. ハードウエア、ソフトウエア、SIサービスの調達案件について、ベンダー選定に関する基準はありますか。　(各1つに○印)

	すべて基準がある	一部の案件には基準がある	2007年度中に基準を策定する予定	2010年度までに基準を策定する予定	基準は必要ない
1. ハードウエア・ソフトウエア製品の調達	1	2	3	4	5
2. SIサービスの調達	1	2	3	4	5

Q21. ベンダーの技術力をどのように評価していますか。以下の中からあてはまるものを選んで下さい。　(あてはまるものすべてに○印)

1. 情報システム部門が評価している
2. 外部の専門家に委託している
3. 特定のベンダーと長期契約しており、評価の必要はない
4. 評価方法は確立していない

Q22. ベンダー選定時に、RFP (提案依頼書) を作成する社内ルールがありますか。　(1つに○印)

1. すべての案件で作成するルールがある
2. 条件付きで作成するルールがある
3. 2007 年度中にルール化する予定
4. 2010 年度までにルール化する予定
5. ルール化する予定はない

SQ. Q22で「2. 条件付きで作成するルールがある」と回答した方にのみうかがいます。具体的にどのような条件がありますか。

Q23. 情報システム部門がベンダーの提示価格の妥当性を判断する手続きについて社内ルールがありますか。　(1つに○印)

1. 2007 年度中にルール化する
2. 2010 年度までにルール化する予定
3. すでにある
4. ルール化する予定はない

Q24. オフショア開発についてうかがいます。これまでに、中国やインドなどのITベンダーにシステム開発を直接発注したことがありますか。
(1つに○印)

1. 2007 年度中に、委託する予定がある
2. 2010 年度までに、委託する予定がある
3. 委託している (したことがある)
4. 委託する予定はない

SQ. Q24で「3. 委託している (したことがある)」と回答した方にのみうかがいます。
委託した結果はどうでしたか。複数のケース、結果がある場合は総合的な意見でご回答下さい。(あてはまるものすべてに○印)

1. コストを削減できた
2. 品質が良かった
3. 必要な開発リソースをタイムリーに確保できた

Q25. 開発ベンダーを選定するにあたり、次の項目に関する社内ルールがありますか。　(各1つに○印)

	すべての案件に適用するルールがある	部分的に適用するルールがある	2007年度中にルール化する予定	2010年度までにルール化する予定	ルール化する予定はない
1. 複数ベンダーへの見積もり依頼	1	2	3	4	5
2. 第三者による評価	1	2	3	4	5
3. 実行環境での動作検証	1	2	3	4	5
4. ITSSなどを用いてスキル区分やスキル・レベルを明確にした人材確保	1	2	3	4	5
5. PMO (プロジェクト・マネジメント・オフィス) の有無の確認	1	2	3	4	5

見　本

Q26. 運用ベンダーと、作業の役割分担や責任の所在を文書で定めていますか。 (1つに○印)

1. 一部のシステムで定めている	4. すべてのシステムで定めている
2. 2007 年度中に定める予定	5. 定める予定はない
3. 2010 年度までに定める予定	

Q27. Q20からQ26までの「ベンダー選定」について、海外拠点の状況をお聞かせ下さい。 (1つに○印)

1. 現地の状況が国内とは異なるので、各拠点の判断に任せている
2. 情報システム部門の人材を配置していないが、現地の利用部門に国内と同じ取り組みを要請している
3. 主要拠点に情報システム部門の人材を配置し、国内と同じレベルの取り組みができるような体制にしている
4. 海外に拠点がない

■情報システムの利用部門とのコミュニケーション

Q28. システム企画や要件定義などの実施手順を定めていますか。 (1つに○印)

1. 一部のシステムで定めている	4. すべてのシステムで定めている
2. 2007 年度中に定める予定	5. 定める予定はない
3. 2010 年度までに定める予定	

Q29. 情報システムの利用部門からの要求によるシステム化案件について、優先順位付けをする基準を明文化していますか。 (1つに○印)

1. 2007 年度中に明文化する予定	3. すでに明文化している
2. 2010 年度までに明文化する予定	4. 明文化する予定はない

Q30. 要件定義や設計フェーズでは、利用部門が作業に参加することをルール化していますか。 (1つに○印)

1. 一部の案件で参加することをルール化している	4. すべての案件で参加することをルール化している
2. 2007 年度中にルール化する予定	5. ルール化する予定はない
3. 2010 年度までにルール化する予定	

Q31. 利用部門がテストに携わることをルール化していますか。 (1つに○印)

1. テスト計画の策定やテストの実施、結果管理などすべてに利用部門が携わることをルール化している
2. 一部分について利用部門が携わることをルール化している
3. テストの実施だけは利用部門のみが携わっている
4. 利用部門は携わっていない

見　本

Q32. 利用部門におけるシステムへの不満･改善要求などを定期的に吸い上げる制度がありますか。　(1つに○印)

1. 2007 年度中に制度を作る予定
2. 2010 年度までに制度を作る予定
3. すでにある
4. 制度はないが吸い上げている
5. 制度を作る予定はない

Q32で「3. すでにある」と回答した方にのみうかがいます。

SQ1. 過去1年間(2006年4月から2007年3月)に寄せられた改善要求の件数と、そのうち実際にシステム化による対策を講じた件数をご記入下さい。

改善要求の件数							件
うち対策を講じた件数							件

SQ2. 新規開発や修整を施した後、使い勝手などについて利用部門から意見を吸い上げていますか。　(1つに○印)

1. 定期的に吸い上げる制度がある　2. 定期的ではないが、吸い上げている　3. 制度はあるが実施していない

Q33. 操作方法に関して利用部門の疑問に答えるヘルプデスク(アウトソーシングを含む)がありますか。　(1つに○印)

1. 2007 年度中に設置する予定
2. 2010 年度までに設置する予定
3. すでにある
4. 設置する予定はない

Q33で「3. すでにある」と回答した方にのみうかがいます。

SQ1. 活動範囲は以下のうちどれにあてはまりますか。　(1つに○印)

1. 電話やメールでの問い合わせ応対のみ
2. 電話やメールでの問い合わせ応対に加え、必要があれば担当者が本社などの主要拠点だけに出向く
3. 電話やメールでの問い合わせ応対に加え、必要があれば担当者が全国のどの拠点にも出向く

SQ2. 過去1年間(2006年4月から2007年3月)に持ちかけられた相談の件数と、そのうち解決した件数をご記入下さい。

1年間の相談件数							件
うち解決した件数							件

Q34. 情報システム部門は、システムの操作説明書を作成したり、利用部門に操作研修を提供したりしていますか。　(1つに○印)

1. ルールはないが、作成･提供している　2. ルールに基づき常に作成･提供している　3. 提供していない

Q35. 情報システム部門は、システム構築の目的や狙いなどについて、稼働時に利用部門に説明をしていますか。　(1つに○印)

1. ルールはないが、説明している　2. ルールに基づき常に説明している　3. 説明していない

Q36. Q28からQ35までの「情報システムの利用部門とのコミュニケーション」について、海外拠点の状況をお聞かせ下さい。　(1つに○印)

1. 現地の状況が国内とは異なるので、各拠点の判断に任せている
2. 情報システム部門の人材を配置していないが、現地の利用部門に国内と同じ取り組みを要請している
3. 主要拠点に情報システム部門の人材を配置し、国内と同じレベルの取り組みができるような体制にしている
4. 海外に拠点がない

見　本

■先進技術の導入に関する取り組み

Q37. SOA（サービス指向アーキテクチャ）対応と呼べるシステム化を実施しましたか。 （1つに○印）

1. すでに業務システムにSOAを取り入れた
2. 現在、システム化を実施中
3. 今後、システム化することが決まっている
4. 現在、導入するかどうか検討している段階
5. まったく必要性を感じない

Q37で「1. すでに業務システムにSOAを取り入れた」と回答した方にのみうかがいます。

SQ. 実施した結果、投資に見合う何らかの効果はありましたか。 （1つに○印）

1. 効果があった
2. まだ効果はない
3. わからない

Q37SQで「1. 効果があった」と回答した方にのみうかがいます。

SSQ. 具体的にどのような効果がありましたか。 （あてはまるものすべてに○印）

1. 業務の変化にともなうシステム改変のスピードが上がった
2. システム改変のコストが下がった
3. トラブルが減った
4. その他（　　）

Q38. 自社開発のアプリケーションについて、マイクロソフトのWindows Vistaでの動作検証を終えましたか。 （1つに○印）

1. 動作検証を終えた
2. 検証中である
3. まだ検証を開始していない
4. Windows Vistaを導入する予定がない
5. 自社開発のアプリケーションがない

Q39. 次の技術を業務システムに導入していますか。 （各1つに○印）

	導入している	2007年度中に導入予定	2010年度までに導入予定	導入する予定はない
1. シンクライアント	1	2	3	4
2. ブレード・サーバー	1	2	3	4
3. 仮想化技術（サーバー、ストレージ）	1	2	3	4
4. グリッド・コンピューティング	1	2	3	4
5. SAN（ストレージ・エリア・ネットワーク）	1	2	3	4
6. オンメモリー・データベース	1	2	3	4
7. ICタグ	1	2	3	4
8. SaaS（ソフトウエア・アズ・ア・サービス）	1	2	3	4
9. SNS／社内ブログ	1	2	3	4
10. テレワークを可能にする環境	1	2	3	4

Q40. 貴社ではNGN（次世代ネットワーク）について、利用を検討していますか。 （1つに○印）

1. 検討している
2. 今後、検討する予定である
3. 検討する予定はない
4. NGNを知らない

Q41. Q37からQ40までの「先進技術の導入に関する取り組み」について、海外拠点の状況をお聞かせ下さい。 （1つに○印）

1. 現地の状況が国内とは異なるので、各拠点の判断に任せている
2. 情報システム部門の人材を配置していないが、現地の利用部門に国内と同じ取り組みを要請している
3. 主要拠点に情報システム部門の人材を配置し、国内と同じレベルの取り組みができるような体制にしている
4. 海外に拠点がない

見　本

■稼働している情報システムの機能

Q42. 稼働中の収益管理システムは、最短どの範囲で収益を算出できますか。グループ企業がない場合は「5」を選択の上、単体のみでご回答下さい。

(各1つに○印)

	日次	週次	月次	四半期	グループ企業がない
1. 国内のグループ企業も含めた収益管理	1	2	3	4	5
2. 海外のグループ企業も含めた収益管理	1	2	3	4	5

Q43. 連結決算の場合、会計年度末から何日後に、会計監査を受けられるような財務諸表の数値がそろいますか。

会計年度末から			日後

Q44. EA(エンタープライズ・アーキテクチャ)のような中長期的なITの更新ロードマップを定めていますか。 **(1つに○印)**

1. 一部の案件で定めている
2. 2007年度中に定める予定
3. 2010年度までに定める予定
4. すべての案件で定めている
5. 定める予定はない

Q44で「1. 一部の案件で定めている」「4. すべての案件で定めている」と回答した方にのみうかがいます。

SQ. ロードマップで明らかにしている内容を以下の中から選んで下さい。

A. 既存システムの現状 **(あてはまるものすべてに○印)**

1. ハードウエア　2. ソフトウエア構成　3. アプリケーション構造　4. データ　5. 問題点

B. システムの将来像 **(あてはまるものすべてに○印)**

1. ハードウエア　2. ソフトウエア構成　3. アプリケーション構造　4. データ　5. 更新時期

C. 自社で導入する際の推奨(標準)製品(ハードウエア、ソフトウエア、パッケージソフトウエアなど) **(1つに○印)**

1. すべてのシステムで明らかにしている　2. 一部のシステムで明らかにしている　3. 触れていない

Q45. 貴社がM&A(企業の統合・買収)を実施した場合、どれくらいの期間で買収先企業の情報システムを統合できますか。 **(1つに○印)**

1. 6カ月未満　2. 6～12カ月未満　3. 12～24カ月未満　4. 24カ月以上　5. 想定していない

Q46. CRM(顧客情報管理)システムを構築、利用していますか。 **(1つに○印)**

1. 一部で構築、利用している
2. 2007年度中に構築、利用する予定
3. 2010年度までに構築、利用する予定
4. すべて構築、利用している
5. 構築、利用する予定はない

Q47. 可視化した経営データを見やすく表示するダッシュボードを導入していますか。 **(1つに○印)**

1. 役員クラスにのみ導入している
2. 管理職以上に導入している
3. 全社員に導入している
4. 2007年度中に、導入する予定である
5. 2010年度までに、導入する予定である
6. 導入しない

Q48. Q42からQ47までの「稼働している情報システムの機能」について、海外拠点の状況をお聞かせ下さい。 **(1つに○印)**

1. 現地の状況が国内とは異なるので、各拠点の判断に任せている
2. 情報システム部門の人材を配置していないが、現地の利用部門に国内と同じ取り組みを要請している
3. 主要拠点に情報システム部門の人材を配置し、国内と同じレベルの取り組みができるような体制にしている
4. 海外に拠点がない

見　本

■セキュリティ管理やシステム運用に関する取り組み

Q49. 情報セキュリティについて、どのような対策を施していますか。 (各1つに○印)

	対策実施済み	現在、検討中	必要ない
1. セキュリティポリシーの策定	1	2	3
2. 全社的なセキュリティ管理者の配置	1	2	3
3. 部門ごとのセキュリティ管理者の配置	1	2	3
4. 従業員に対する情報セキュリティ教育	1	2	3
5. 重要なコンピュータ室への入退出管理	1	2	3
6. 重要なシステムへの内部でのアクセス管理	1	2	3
7. データの暗号化	1	2	3
8. ファイアウォールの配置	1	2	3
9. セキュリティ監視ソフトの導入	1	2	3
10. 外部専門家による常時セキュリティ監視	1	2	3
11. 外部専門家による定期的なシステム監査	1	2	3
12. 内部による定期的なシステム監査	1	2	3
13. 外部専門家による定期的な情報セキュリティ監査	1	2	3
14. 内部による定期的な情報セキュリティ監査	1	2	3

Q50. 貴社では過去1年間に情報漏洩のトラブルが発覚しましたか。 (1つに○印)

1. 内部者による情報漏洩のトラブルが発覚した
2. 委託先による情報漏洩のトラブルが発覚した
3. 内部者、委託先の両方で情報漏洩のトラブルが発覚した
4. なかった

Q51. 社内で使っているハードウエアやOS、ミドルウエアなどをすべて把握していますか。 (1つに○印)

1. 全社の最新情報を一元管理している
2. 一部の利用部門が勝手に導入している可能性を否定できない
3. 把握していない

Q52. システムを修整した際に、修整していない機能が従来通り正しく動作するかを確認する「回帰テスト」を実施していますか。 (1つに○印)

1. ルールに基づき情報システム部門が実施している
2. ルールはないが実施している
3. 外注先に任せている
4. 実施しない

Q53. IT全般統制に関わる従業員に、内部統制の確立に向けた教育を実施していますか。 (1つに○印)

1. 教育制度を設け、それに基づき実施している
2. 制度はないが実施している
3. 2007年度中に実施する予定
4. 2010年度までに実施する予定
5. 実施する予定なはい

SQ. Q53で「1. 実施している」、「2. 制度はないが実施している」と回答した方にのみうかがいます。
教育・研修に情報システム部門が関与していますか。 (1つに○印)

1. 責任部門として関与している
2. 責任部門ではないが、他部門を支援する形で関与している
3. ほとんど関与していない

Q54. セキュリティ・ホールなどシステムのぜい弱性を突いた外部からの攻撃、あるいはシステム障害、セキュリティ違反が発生した場合、どのように情報収集および社内外への伝達をしていますか。 (1つに○印)

1. あらかじめ定めたルールに従い実施している
2. ルールはないが、必要に応じて実施している
3. 特に何もしていない

見　本

Q55. システム企画・開発、運用保守など、情報システム関連業務にかかわるプロセス・統制・活動について、文書化および作業のモニタリングをしていますか。 **(1つに○印)**

1. すべて文書化しており、モニタリングもしている
2. 一部は文書化しており、モニタリングもしている
3. すべて文書化しているが、モニタリングはしていない
4. 一部は文書化しているが、モニタリングはしていない
5. 2007 年度中に文書化する予定
6. 2010 年度までに文書化する予定
7. 文書化の予定はない

Q56. 情報システムの運用作業について、以下の手順書を文書化していますか。A. B. についてそれぞれご回答下さい。

A. 標準的なオペレーション **(1つに○印)**

1. すべて文書化しており、文書に従い作業しているかどうか定期的に確認している
2. 一部は文書化しており、文書に従い作業しているかどうか定期的に確認している
3. すべて文書化しているが、作業の定期的な確認はしていない
4. 一部は文書化しているが、作業の定期的な確認はしていない
5. 2007 年度中に文書化する予定
6. 2010 年度までに文書化する予定
7. 文書化の予定はない

B. 本番システムにおけるプログラム変更、パッチ当て、ハードウエアの定期メンテナンス、機器更改などの作業 **(1 つに○印)**

1. すべて文書化しており、文書に従い作業しているかどうか定期的に確認している
2. 一部は文書化しており、文書に従い作業しているかどうか定期的に確認している
3. すべて文書化しているが、作業の定期的な確認はしていない
4. 一部は文書化しているが、作業の定期的な確認はしていない
5. 2007 年度中に文書化する予定
6. 2010 年度までに文書化する予定
7. 文書化の予定はない

Q57. 運用手順を守らせるために、どのような施策を実施していますか。 **(あてはまるものすべてに○印)**

1. パスワードで運用操作の権限を分けている
2. ワークフローシステムなどにより、責任者による承認がなければ作業が進まないような仕組みを盛り込んでいる
3. 運用現場の責任者に任せている
4. 運用オペレータ、一人ひとりの判断に任せている

Q58. BCP (ビジネス継続計画) についてうかがいます。以下に挙げる計画・体制がありますか。 **(各1つに○印)**

	ある	2007 年度中に作成予定	2010 年度までに作成予定	作成する予定はない
1. メインのデータセンターが災害などの被害にあった際に、事業を継続するためのバックアップ・センター	1	2	3	4
2. 災害などによるシステムの被害の大きさに応じた、システムの復旧計画	1	2	3	4
3. 災害や大規模なシステム障害など緊急時の連絡網	1	2	3	4

見　本

Q59. メインのデータセンター（委託している場合も含む）が完全に停止した際、貴社の事業活動はどうなりますか。　（1つに○印）

1. バックアップ用のデータセンターを使って、主要業務だけを継続できる
2. バックアップ用のデータセンターを使って、通常業務を継続できる
3. システムは動かないが、手作業で主要業務を継続できる
4. 事業活動は停止する

Q60. システム開発の契約締結前に、情報システム部門以外が契約内容を確認することがありますか。
以下の中から当てはまるものを選んで下さい。2を選んだ場合はカッコ内に金額もご記入下さい。　（1つに○印）

1. すべての案件について確認している
2. 一定金額（　　億円）以上など条件により確認している
3. 特に確認はしていない

SQ. Q60で「1. すべての案件について確認している」「2. 一定金額以上など条件により確認している」と回答した方にのみうかがいます。確認するのは誰ですか。　（あてはまるものすべてに○印）

1. 法務部門が確認している
2. 弁護士が確認している（社内外を含む）
3. 弁護士以外の外部の専門家が確認している

Q61. データセンターを集約していますか。　（1つに○印）

1. 2007年度中に集約する予定
2. 2010年度までに集約する予定
3. すでに集約した
4. 集約する予定はない

Q62.　Q49からQ61までの「セキュリティ管理やシステムの運用」について、海外拠点の状況をお聞かせ下さい。　（1つに○印）

1. 現地の状況が国内とは異なるので、各拠点の判断に任せている
2. 情報システム部門の人材を配置していないが、現地の利用部門に国内と同じ取り組みを要請している
3. 主要拠点に情報システム部門の人材を配置し、国内と同じレベルの取り組みができるような体制にしている
4. 海外に拠点がない

■ 企業イメージ

ITの活用が進んでいると思う企業を3社まで挙げて下さい（自社を除く）。対象は外資系を含む日本企業です。

	企業名	（↓何も記入しないで下さい）				
1 位						
2 位						
3 位						

＜最後に、ITベンダーとして事業を展開している企業の方にのみうかがいます。＞

Q63. 以下の項目について、PMBOK（プロジェクト・マネジメントの国際的な知識体系）などに基づき定めた規定集のようなものがありますか。
（各1つに○印）

	ある	2007年度中に定める予定	ない
1. システム開発プロジェクトの実施手順	1	2	3
2. プロジェクトで利用する「システム開発標準」	1	2	3
3. プロジェクトで作成する成果物	1	2	3
4. 仕様変更の管理方法	1	2	3
5. 成果物の管理方法	1	2	3
6. 開発作業の進捗の管理方法	1	2	3

質問は以上で終了です。お忙しいところ長時間ありがとうございました。